

令和4年度 一般会計予算

総務部 主要事業説明資料

予算科目	款	02 総務費	本年度予算額	前年度予算額	増減額	参考R2決算額	部	総務部
	項	01 総務管理費	4,631千円	5,358千円	△ 727千円	4,712千円	課	入札契約課
	目	01 一般管理費						
	事業	05 入札・契約事務	国庫支出金	府支出金	市債	繰入金	その他	一般財源
総合計画 計画項目	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）							4,631
目的・趣旨	工事等の入札を適正かつ効率的に実施するとともに、入札及び契約の過程の透明性と公平性を確保する。		主な財源					
事業概要	<p>適正かつ効率的な入札事務を執行するため、全ての入札について電子入札を実施する。また、入札及び契約の過程の透明性と公平性並びに公正な競争を確保するため、入札監視委員会を開催する。</p> <p>○入札・契約事務経費 4,517千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費 58千円 京都府公共工事契約業務連絡会、各担当者会議等への旅費 ・需用費 111千円 工事契約実務要覧等実務書、参考図書等の購入費 ・会計年度任用職員任用経費 280千円 報酬等（入札参加資格申請受付等補助業務：1人） ・使用料及び賃借料 4,068千円 電子入札システム利用料、工事实績情報システム利用料等 		<p>○入札監視委員会開催経費 114千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費等 114千円 入札監視委員会委員謝金（14千円×3人×2回）等 					

予算科目	款	02 総務費	本年度予算額	前年度予算額	増減額	参考R2決算額	部	総務部
	項	01 総務管理費	358千円	434千円	△ 76千円	188千円	課	財政課
	目	01 一般管理費						
	事業	06 行財政改革推進費	国庫支出金	府支出金	市債	繰入金	その他	一般財源
総合計画 計画項目	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）							358
目的・趣旨	「行財政改革大綱」及び「第4次行財政改革推進計画」の着実な実施に向け、行財政改革推進委員会を開催し、進捗管理を図る。		主な財源					
事業概要	○行財政改革推進委員会開催経費 271千円 第4次行財政改革推進計画の進捗に関する意見を聞き、進行管理を図る。 ・行財政改革推進委員会報酬（4千円×12人×5回） 240千円 ・費用弁償 31千円 ○その他事務費等 87千円 ・普通旅費 14千円 ・消耗品費等 73千円							

予算科目	款	02 総務費	本年度予算額	前年度予算額	増減額	参考R2決算額	部	総務部
	項	01 総務管理費	145,489千円	104,369千円	41,120千円	101,623千円	課	総務課
	目	01 一般管理費						
	事業	50 一般管理一般経費						
総合計画 計画項目	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		国庫支出金	府支出金	市債	繰入金	その他	一般財源
				2,013				143,476
目的・趣旨	事務消耗品、事務機器、電話・郵便代等の事務執行上必要となる経費をはじめ、マイクロバスの維持管理経費、行政への過剰なクレーン等に対応するため行政対応対策専門員の設置に係る経費、政治倫理審査委員会、行政不服審査委員会及び行政不服審査調査員（審理員）の設置に係る経費		主な財源	府補 事務処理特例交付金				2,013
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○政治倫理審査委員会経費（委員5人×2回 報酬・費用弁償等） 273千円 ○行政不服審査会委員経費（委員7人×4回 報酬・費用弁償） 290千円 ○行政不服審査調査員経費（9調査×2回×3案件 報酬・費用弁償） 895千円 ○顧問弁護士経費（委託料・費用弁償） 1,865千円 ○会計年度任用職員任用経費（報酬・費用弁償等） 67,321千円 <ul style="list-style-type: none"> ・行政対応対策専門員（1人） 3,598千円 ・公用車管理員（1人） 2,173千円 ・事務補助員（21人） 56,550千円 総務課1人、峰山市民局1人、大宮市民局2人 人事課17人（障害者雇用枠9人、障害者雇用枠のサポート8人） ・病休等対応職員分 5,000千円 		<ul style="list-style-type: none"> ○一般経費 74,013千円 <ul style="list-style-type: none"> ・iJAMP、行財政Web使用料 2,706千円 ・通信運搬費（郵便代、切手代、電話料金等） 33,064千円 ・委託料（庁舎間等文書運搬、電話交換機保守） 6,382千円 ・保険料（総合賠償保険、ドローン損害保険） 5,155千円 ・備品購入費（電話機145台、シュレッダー1台） 5,240千円 ・公用車更新経費4台（車両本体、保険料、各種手数料等） 4,267千円 ・印刷製本、消耗品費等（コピー料、事務機器修繕等） 15,359千円 ・その他事務経費等（手数料、負担金、使用料及び賃借料等） 1,840千円 ○マイクロバス維持管理経費（2台） 832千円 <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費、車検費用、保険料、運転委託料、重量税 					

予算科目	款	02 総務費	本年度予算額		前年度予算額		増減額		参考R2決算額		部	総務部
	項	01 総務管理費	5,010千円		6,203千円		△ 1,193千円		4,327千円			課
	目	04 文書費										
	事業	01 文書・例規関係事務	国庫支出金	府支出金	市債	繰入金	その他	一般財源				
総合計画 計画項目	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）											5,010
目的・趣旨	公文書管理を適正に行うとともに、例規の制定改廃に伴う例規集の編さん等を行う。		主な財源									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○例規・公文書の管理経費 334千円 <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費（法令実務研修、文書管理システム説明会） 19千円 ・消耗品費（文書保存箱、加除式図書追録代等） 315千円 ○例規集編さん業務委託料 3,278千円 <ul style="list-style-type: none"> ・システム使用料 330千円 ・データ更新料 2,200千円 ・LGWAN利用料 198千円 ・改訂版例規集作成業務（150部） 550千円 ※債務負担行為を設定 期間：令和4～9年度 限度額：16,390千円 ○総合例規支援サービス保守委託料 370千円 <ul style="list-style-type: none"> ・自治体法務NAVI 132千円 ・Web法制相談 132千円 ・D1-Law.com（現行法規履歴版） 106千円 		<ul style="list-style-type: none"> ○行政手続整備業務委託料 550千円 （該当法令抽出、一覧表作成及び登録） ○クラウドサービス利用料（法解説情報「コンシェルジュデスク」） 268千円 （地方自治法、行政手続・争訟実務、地方財務実務、自治体契約実務、債権管理・回収実務、地方公務員法、情報公開・個人情報保護） ○有料道路通行料 5千円 ○各種研修負担金（法令実務研修） 21千円 ○公文書保管施設（旧五箇小学校校舎）管理経費 184千円 <ul style="list-style-type: none"> ・施設警備委託料 168千円 ・火災保険料 16千円 									

予算科目	款	02 総務費	本年度予算額	前年度予算額	増減額	参考R2決算額	部	総務部	
	項	01 総務管理費	7,893千円	253千円	7,640千円	400千円	課	総務課	
	目	04 文書費							
	事業	02 情報公開・個人情報事務		国庫支出金	府支出金	市債	繰入金	その他	一般財源
総合計画 計画項目	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）							7,893	
目的・趣旨	情報公開及び個人情報保護制度の適正な運用を図るとともに、個人情報保護法改正に伴う関係例規の整備、個人情報に係る保有情報の管理及び運用体制の構築を図る。		主な財源						
事業概要	○情報公開・個人情報保護審査会委員報酬（委員7人、4回開催）		152千円						
	・会長（弁護士）	14千円 × 1人 × 4回	56千円						
	・委員	4千円 × 6人 × 4回	96千円						
	○旅費		82千円						
	・費用弁償（委員7人分）		68千円						
	・普通旅費（職員出張旅費）		14千円						
	○情報公開事務用品等購入費		5千円						
	○制度改正支援業務委託料 （個人情報保護法制改正対応支援業務）		7,634千円						
	○有料道路通行料		20千円						

予算科目	款	02 総務費	本年度予算額	前年度予算額	増減額	参考R2決算額	部	総務部
	項	01 総務管理費	341千円	1,099千円	△ 758千円	897千円	課	財政課
	目	06 財政管理費						
	事業	01 財政管理事務	国庫支出金	府支出金	市債	繰入金	その他	一般財源
総合計画 計画項目	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）							341
目的・趣旨	予算編成、執行管理、決算統計、地方交付税、各種交付金、地方公会計及び市債借入等の財政事務に関する経費		主な財源					
事業概要	○財政事務に関する経費 341千円 ・ 財政担当課長会議、地方財政運営説明会 184千円 府内14市財務研修会等旅費及び有料道路通行料等 ・ 財政事務用書籍、追録代及び事務用品 157千円							

予算科目	款	02 総務費	本年度予算額		前年度予算額	増減額	参考R2決算額	部	総務部						
	項	01 総務管理費	52,403千円		89,813千円	△ 37,410千円	13,190千円	課	財産活用課						
	目	07 財産管理費													
	事業	01 財産取得・管理事業	国庫支出金	府支出金	市債	繰入金	その他	一般財源							
総合計画 計画項目	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）				37,800		33	14,570							
目的・趣旨	市民サービスの向上と財源確保のため、市有財産（普通財産）の有効活用を図るほか、適切な維持管理を行う。 また、公共施設の指定管理者選定等に向け、選定等審査会を開催する。		主な財源	諸収入	峰山14区事務所火災保険料	3									
				諸収入	旧久美の浜洲パ [®] -ハウス火災保険料	8									
				諸収入	小町公園歌仙火災保険料	22									
				市債	旧大阪府立久美浜臨海学校倉庫等解体事業債（公共施設等適正管理推進債）	37,800									
事業概要	○財産取得・管理経費		8,869千円	○指定管理者選定等委員会経費		302千円									
	<ul style="list-style-type: none"> ・市有地測量登記委託料（財産の確定測量等） 旧大阪府立久美浜臨海学校跡地 ・不動産鑑定委託料（2物件） ・その他委託料 （除草雑木伐採、浄化槽維持管理、消防設備保守） ・光熱水費（水道代） ・修繕料（施設修繕） ・手数料（ごみ処理、浄化槽法定検査） ・火災保険料（普通財産31施設、57物件） ・土地借上料（丹波駐在所用地ほか18件） ・負担金（浄化槽清掃負担金） ・その他事務費 （普通旅費、消耗品費、有料道路通行料） 		1,307千円	663千円	2,082千円	14千円	200千円	50千円	288千円	4,001千円	88千円	176千円	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者選定等審査会委員謝金（14千円×2人×3回） ・助言者謝金（9千円/団体×7団体） ・費用弁償、新聞折込手数料 	84千円	63千円
					○旧大阪府立久美浜臨海学校倉庫等解体経費		43,232千円								
					汚泥採取委託料	1,232千円									
					工事監理委託料	2,000千円									
					解体工事費	40,000千円									

予算科目	款	02 総務費	本年度予算額		前年度予算額		増減額		参考R2決算額		部	総務部
	項	01 総務管理費	33,589千円		38,632千円		△ 5,043千円		28,487千円		課	総務課
	目	08 庁舎管理費										
	事業	01 峰山庁舎管理事業	国庫支出金	府支出金	市債	繰入金	その他	一般財源				
総合計画 計画項目	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						653	32,936				
目的・趣旨	峰山庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車を適切に維持管理する経費		主な財源	使用料 公有財産使用料 653								
事業概要	○庁舎維持管理経費 25,222千円		○公用車管理経費 6,275千円									
	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油） 13,330千円 ・庁舎修繕料（自家用発電設備蓄電池取替等） 932千円 ・手数料（クリーニング、ごみ処理、簡易水道検査） 118千円 ・火災保険料（庁舎、防災倉庫） 70千円 ・宿直業務委託料（宿直1人） 3,037千円 ・施設警備委託料（機械警備6庁舎分） 2,118千円 ・施設清掃委託料（庁舎清掃） 1,554千円 ・設備保守点検委託料 3,563千円 （エレベーター、空調設備、自家用電気工作物等） ・その他経費（消耗品費、清掃用具借上料） 500千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料費、修繕料 5,084千円 ・車検に係る諸費用（登録手数料、重量税） 403千円 ・保険料（自動車損害保険料19台、自賠責保険料12台） 612千円 ・その他経費（タイヤ交換手数料、ETCカード発行手数料等） 176千円 <p>○用地借上料（市役所前駐車場：1,637.21㎡） 2,092千円</p>										

予算科目	款	02 総務費	本年度予算額		前年度予算額		増減額		参考R2決算額		部	総務部
	項	01 総務管理費	183,996千円		139,509千円		44,487千円		118,249千円			課
	目	11 ICT等推進費										
	事業	01 行政情報システム運営事業	国庫支出金	府支出金	市債	繰入金	その他	一般財源				
総合計画 計画項目	17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備		9,000		12,200	1,000			161,796			
目的・趣旨	<p>業務系システムは、共同利用型のシステムによりシステム経費の抑制を図りながら、法制度改正に伴うシステム改修や機器保守等によって安定的に稼働させる。</p> <p>情報共有系システム（グループウェア、電子メール等）では、クラウドサービスを利用するとともに、モバイルワークに適應するための環境を構築するなど、更なる事務効率化を推進する。</p>		主な財源	国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金						9,000	
				繰入金	新型コロナウイルス感染症支え合い基金繰入金						1,000	
				市債	行政情報システム整備事業債（一般事業債）						12,200	
事業概要	○業務系システム運用費		45,371千円	○情報共有系システム運用費（クラウドサービス）								21,721千円
	・京都府自治体情報化推進協議会システム負担金		20,477千円	・グループウェアサービス、メールサービス利用料								12,407千円
	・京都府自治体情報化推進協議会クラウド利用負担金		17,078千円	・専用回線利用料								9,248千円
	・番号制度中間サーバー設置等関連事務交付金		3,101千円	・Web会議サービス利用料								66千円
	・府市町村共同開発システム運用費等負担金		4,381千円	○ノートパソコン導入経費								41,677千円
	・会議旅費、システム保守回線料等		334千円	・ノートパソコン リース及び設定設置（600台）								40,378千円
	○情報通信機器運用費		60,250千円	リース予定期間：5年間								
	・クラウド仮想基盤利用料		4,858千円	・閉域モバイル回線利用料（20回線）								1,299千円
	・機器購入費（サーバー 2台、モニター、		42,317千円	○セキュリティ対策及び安全対策費								14,977千円
	ディタッチャー、無線アクセスポイント）			・情報漏洩防止対策管理システム保守								924千円
・機器保守料（サーバー・高速プリンター等 14台）		5,529千円	・職員利用認証ソフト及びPC管理用ソフト使用料								2,831千円	
・運用管理業務（サーバー稼働状況解析、PC故障対応等）		6,204千円	・ウイルス対策ソフト使用料								1,602千円	
・機器修繕料及び消耗品等		1,092千円	・京都府セキュリティクラウド利用負担金								8,505千円	
・機器リサイクル業務委託料		250千円	・機器保守料（通信制御装置等 4台）								1,115千円	

予算科目	款	02 総務費	本年度予算額		前年度予算額		増減額		参考R2決算額		部	総務部
	項	01 総務管理費	13,099千円		16,009千円		△ 2,910千円		12,919千円			課
	目	11 ICT等推進費										
	事業	02 地域公共ネットワーク運営事業	国庫支出金	府支出金	市債	繰入金	その他	一般財源				
総合計画 計画項目	17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備											13,099
目的・趣旨	市所有の光ファイバ網により庁舎、小中学校、集会・観光施設などを結び、施設間の情報システムや内線IP電話などに利用するほか、インターネットを通じて市ホームページ等から行政情報、ライブカメラ映像などの情報発信を行うとともに、ネットワークを安定的に運用するため、光ファイバ網の支障移設や通信機器等に対する保守及び稼働監視を行う。		主な財源									
事業概要	○光ファイバ網維持管理費 4,611千円 ・光ケーブル架設柱使用料（1,577本） 2,210千円 ・自営柱土地借上料（15か所） 10千円 ・光ケーブル移設工事（4か所） 2,200千円 ・光ファイバ網及び通信機器の損害保険料 191千円 ○情報通信機器運用費 4,018千円 ・情報通信機器保守委託料（庁舎間通信装置等 21台） 2,764千円 ・通信装置稼働監視業務委託料（13か所） 777千円 ・機器修繕料（無停電電源装置 4台等） 477千円 ○インターネット接続及びクラウドサービス利用料 4,153千円 ・京都デジタル疏水接続回線使用料 655千円 ・インターネット接続機能クラウドサービス利用料 3,234千円 ・メール配信サービス利用料 264千円		○その他 317千円 ・サーバー室消火設備保守点検料 264千円 ・携帯電話基地局土地借上料（6か所） 11千円 ・会議旅費、ライブカメラ電気代 42千円									

予算科目	款	02 総務費	本年度予算額		前年度予算額		増減額		参考R2決算額		部	総務部
	項	01 総務管理費	431,998千円		443,632千円		△ 11,634千円		331,865千円			課
	目	11 ICT等推進費										
	事業	03 ブロードバンドネットワーク運営事業	国庫支出金	府支出金	市債	繰入金	その他	一般財源				
総合計画 計画項目	17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備				212,200	48,000	141,120	30,678				
目的・趣旨	<p>光インターネットとケーブルテレビのサービスが安定的に利用されるよう、障害発生時の迅速な復旧対応、光ケーブルの支障移設工事や改修工事など、ブロードバンドネットワーク設備の維持管理を行うとともに、新たな加入申込に対して引込工事等を実施する。</p> <p>また、ケーブルテレビ11チャンネル（ACTV京丹後局）では、市からのお知らせ、市議会中継、各種イベントや講演会などの番組を制作・放送し、市民生活や地域に密着した情報を提供する。</p>		主な財源	財産収入	情報通信施設貸付収入	141,120						
				繰入金	地域振興基金繰入金	48,000						
				市債	ブロードバンドネットワーク整備事業債（合併特例債）	212,200						
事業概要	○既存設備の維持管理費		141,697千円	○ケーブルテレビ（11チャンネル）放送番組制作費等		26,899千円						
	<ul style="list-style-type: none"> 光ケーブル架設柱（19,490本）等使用料 28,618千円 伝送路保守委託料及び伝送路設備等の共済保険料 77,155千円 光ケーブル移架委託料等（150本） 7,883千円 自営柱点検業務 990千円 センター・サブセンター施設保守料（NTT局舎8か所） 14,928千円 サブセンター土地借上料（3か所）及び電気料金（4か所） 1,233千円 ケーブルテレビ放送設備保守料 10,890千円 			<ul style="list-style-type: none"> 番組制作及び放送委託料 26,664千円 週間ニュース（週1本）、特集番組（月10本）、文字情報番組（月2本）市議会生中継（32回） など 映像保存媒体購入、通信回線料等 235千円 								
	○設備の追加・変更工事費		143,402千円	○ケーブルテレビ放送設備の更新		120,000千円						
	<ul style="list-style-type: none"> 新規申込みによる引込光ケーブル架設工事（400戸） 75,284千円 サービス追加申込みによる光ケーブル接続工事（光インターネット 200戸、ケーブルテレビ 30戸） 32,230千円 ケーブルテレビ用光受信機取付工事（150戸） 6,188千円 引込位置変更等による光ケーブル移設委託料 13,200千円 幹線光ケーブル改修工事（10か所） 16,500千円 			<p>平成21年度に整備した放送設備について、耐用年数（7年）を経過しているため、更新を行うもの（3年計画の最終年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> サブセンター設備（未更新3施設） 120,000千円 								

予算科目	款	02 総務費	本年度予算額		前年度予算額		増減額		参考R2決算額		部	総務部
	項	01 総務管理費	39,227千円		7,810千円		31,417千円		0千円			課
	目	11 ICT等推進費										
	事業	04 デジタル戦略推進事業	国庫支出金	府支出金	市債	繰入金	その他	一般財源				
総合計画 計画項目	17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備		27,000	2,400		3,000			6,827			
目的・趣旨	全庁横断的なデジタル戦略のもと、市役所業務の見直し、RPA・AI等を活用した業務効率化に取り組み、行政事務の効率化を図るとともに、リモート相談システム、マイナンバーカードを活用したオンライン申請及び申請書自動作成システムを導入し、更なる市民サービスの利便性向上を図る。		主な財源	国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金							27,000
		府補		きょうと地域連携交付金（デジタル戦略推進事業）							2,400	
		繰入金		新型コロナウイルス感染症支え合い基金繰入金							3,000	
事業概要	○最高デジタル責任者（CDO）任用経費 市役所全体のデジタル戦略推進役（非常勤特別職1人）		177千円	○リモート相談システム（リモートコンシェルジュ）導入経費		1,642千円						
	○デジタル戦略推進経費 ・デジタル戦略推進業務委託料 業務棚卸しの実施、BPR計画化支援（対象：市民サービス窓口） ※BPR・・・既存の組織を抜本的に見直し、プロセスの視点で、職務、業務フロー、管理機構、情報システムをデザインし直すこと ・職員出張旅費		6,127千円 6,050千円 77千円	設置予定：市内1か所、峰山庁舎、丹後庁舎、福祉事務所 ・WEBカメラ（1台）、インカム（3台） ・パソコン（4台）、タッチパネル（1台） ・リモート会議システム利用料		44千円 1,056千円 542千円						
	○AI等を活用した業務効率化 ・AI-OCRソフト使用料 申請書に書かれた文字を読み取り、AIを活用し高精度にテキスト化 ・RPAソフト使用料 人が行う処理手順を登録し、人が操作するのと同じように、システムやアプリケーションを操作・実行		1,805千円 660千円 1,145千円	○マイナンバーカード対応オンライン申請システム導入経費 想定事務：住民票、印鑑登録証明書等申請等 ：放課後児童クラブ各種申請等 ・オンライン申請システム使用料		1,486千円 1,486千円						
				○マイナンバーカード対応申請書自動作成システム導入経費 設置箇所：6庁舎、福祉事務所 ・マイナンバーカード対応記載台（7台） ・システム保守委託料		27,990千円 27,412千円 578千円						

予算科目	款	02 総務費	本年度予算額		前年度予算額		増減額		参考R2決算額		部	総務部
	項	01 総務管理費	337千円	332千円	5千円	285千円				課	総務課	
	目	12 公平委員会費										
	事業	01 公平委員会経費										
総合計画 計画項目	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		国庫支出金	府支出金	市債	繰入金	その他	一般財源	337			
目的・趣旨	職員の給与や勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し、必要な措置を行うための経費		主な財源									
事業概要	○公平委員報酬（3人） 230千円 ・委員長 年額 105千円 × 1人 105千円 ・委員 年額 60千円 × 2人 120千円 （委員任期満了に伴う交代月の重複分） 5千円 × 1人 5千円 ○旅費等 48千円 ・費用弁償 24千円 ・普通旅費（職員出張旅費） 7千円 ・有料道路通行料 17千円 ○消耗品費（参考図書） 13千円		○負担金 46千円 ・全国公平委員会連合会負担金 31千円 ・全国公平委員会連合会近畿支部負担金 12千円 ・京都府公平委員会連合会負担金 3千円									

予算科目	款	02 総務費	本年度予算額	前年度予算額	増減額	参考R2決算額	部	総務部
	項	01 総務管理費	54千円	54千円	0千円	0千円	課	総務課
	目	17 諸費						
	事業	01 国民保護対策経費	国庫支出金	府支出金	市債	繰入金	その他	一般財源
総合計画 計画項目	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実							54
目的・趣旨	武力攻撃事態等における国民保護対策費に関する経費		主な財源					
事業概要	○国民保護協議会開催経費 54千円 国民保護計画の変更等において開催（委員26人、うち民間委員11人） ・国民保護協議会委員報酬（4千円×11人） 44千円 ・費用弁償 10千円							

予算科目	款	02 総務費	本年度予算額	前年度予算額	増減額	参考R2決算額	部	総務部
	項	01 総務管理費	88千円	88千円	0千円	85千円	課	総務課
	目	17 諸費						
	事業	03 自衛官募集事務	国庫支出金	府支出金	市債	繰入金	その他	一般財源
総合計画 計画項目	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		88					0
目的・趣旨	自衛官募集に関する事務経費		主な財源	国委 自衛官募集事務委託金				88
事業概要	○旅費（自衛官募集事務会議） ○需用費 ・自衛官募集啓発用物品作製経費 ・自衛官募集情報の広報紙への掲載経費 広報京丹後おしらせ版1/3ページ×6回		14千円	74千円				

予算科目	款	02 総務費	本年度予算額		前年度予算額		増減額		参考R2決算額		部	総務部
	項	01 総務管理費	4,698千円	6,685千円	△ 1,987千円	3,126千円				課	総務課	
	目	17 諸費										
	事業	04 基地対策一般経費										
総合計画 計画項目	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	国庫支出金	府支出金	市債	繰入金	その他	一般財源	500			4,198	
目的・趣旨	米軍経ヶ岬通信所のTPY-2レーダー（通称：Xバンド・レーダー）配備に伴う関係機関との調整を行う。また、あらゆる不安解消のため市民と米軍経ヶ岬通信所関係者との事故等に対する弁護士相談等の支援を行う。		主委	施設区域取得等事務委託費 500								
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○会計年度任用職員任用経費（事務補助員1人） 2,876千円 ○職員旅費（防衛局協議、全国基地協議会等） 233千円 ○需用費 256千円 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（事務用品・公用車タイヤ代） 123千円 ・燃料費（ガソリン代、灯油代） 123千円 ・修繕料（コピー機等） 10千円 ○役務費 53千円 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費（FAX通信料） 36千円 ・タイヤ等処分手数料 4千円 ・自動車損害保険料 13千円 		<ul style="list-style-type: none"> ○弁護士相談謝金 96千円 ○日本文化交流事業委託料 75千円 ○有料道路通行料 97千円 ○負担金、補助及び交付金 1,012千円 <ul style="list-style-type: none"> ・防衛施設周辺整備全国協議会負担金 7千円 ・全国基地協議会負担金 5千円 ・弁護士費用助成金 1,000千円 									

予算科目	款	02 総務費	本年度予算額		前年度予算額		増減額		参考R2決算額		部	総務部
	項	04 選挙費	960千円		1,328千円		△ 368千円		931千円		課	総務課
	目	01 選挙管理委員会費										
	事業	01 選挙管理委員会経費	国庫支出金	府支出金	市債	繰入金	その他	一般財源				
総合計画 計画項目	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）			1					959			
目的・趣旨	地方自治法及び公職選挙法に基づき、選挙管理委員会を開催するなど選挙制度の運用を行うための経費		主な財源	府委 在外選挙事務委託金 1								
事業概要	○報酬		672千円	○有料道路通行料（都市選挙管理委員会連合会選挙事務研究会等）		35千円						
	・選挙管理委員長（20千円×12か月）		240千円	○選挙管理委員会連合会負担金		50千円						
	・選挙管理委員会委員（12千円×12か月×3人）		432千円	・全国市区選挙管理委員会連合会		29千円						
	○旅費		86千円	・近畿都市選挙管理委員会連合会		11千円						
・費用弁償（委員会、都市選挙管理委員会連合会総会等）		34千円	・京都府下都市選挙管理委員会連合会		10千円							
・普通旅費（選挙制度説明会、連合会等）		52千円										
○需用費		117千円										
・消耗品費（参考図書等）		66千円										
・印刷製本費（選管用封筒）		51千円										

予算科目	款	02 総務費	本年度予算額 173千円	前年度予算額 155千円	増減額 18千円	参考R2決算額 1千円	部 課	総務部	
	項	04 選挙費						総務課	
	目	01 選挙管理委員会費							
	事業	02 選挙啓発事業							
			国庫支出金	府支出金	市債	繰入金	その他	一般財源	
総合計画 計画項目	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）							173	
目的・趣旨	各種事業を実施することにより、「明るい選挙」に対する住民の意識及び関心を高め、投票率の向上を目指す。		主な財源						
事業概要	○旅費 ・費用弁償 （明るい選挙啓発ポスター表彰式、明推協指導者研修会等） ・普通旅費（府政見学会随員職員旅費） ○消耗品費（選挙啓発事務用品等） ※市明るい選挙推進協議会が主体となり、「明るい選挙啓発ポスター・標語の募集」、「白ばら研修会」及び「府政見学会」を実施		168千円	159千円	9千円	5千円			

予算科目	款	02 総務費	本年度予算額		前年度予算額		増減額		参考R2決算額		部	総務部
	項	04 選挙費	41,182千円		0千円		41,182千円		0千円			課
	目	03 参議院議員選挙費										
	事業	01 参議院議員選挙経費	国庫支出金	府支出金	市債	繰入金	その他	一般財源				
総合計画 計画項目	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）			41,182								0
目的・趣旨	参議院議員通常選挙を執行するための経費 （任期満了日：令和4年7月25日）		主な財源	府委	参議院議員選挙費委託金							41,069
				府委	参議院議員通常選挙開票速報事務市町村委託金							25
				府委	参議院議員通常選挙啓発推進委託金							88
事業概要	○報酬	7,363千円	○需用費	4,283千円								
	・投票管理者（12,800円×1人×85投票所）	1,088千円	・消耗品費（選挙用品、事務用品、参考図書等）	1,253千円								
	・投票立会人（10,900円×2人×85投票所）	1,853千円	・食糧費（投票所弁当等）	2,127千円								
	・期日前投票管理者（11,300円×1人×6投票所×16日）	1,085千円	・印刷製本費（氏名掲示、入場券、啓発チラシ等）	891千円								
	・期日前投票立会人（9,600円×2人×6投票所×16日）	1,844千円	・光熱水費（投票所冷房代）	12千円								
	・開票管理者（10,800円×1人）	11千円	○役務費	3,218千円								
	・開票立会人（8,900円×15人）	134千円	・通信運搬費（郵便代等）	1,585千円								
	・会計年度任用職員報酬（投票事務従事者）	1,348千円	・広告料（選挙啓発ラジオ広告料）	50千円								
	○職員手当等	19,268千円	・手数料（選挙公報配布手数料、選挙機器点検等）	1,564千円								
	・時間外勤務手当	18,500千円	・保険料（ポスター掲示場賠償責任保険料）	19千円								
・管理職員特別勤務手当	768千円	○委託料（ポスター掲示場設置及び撤去作業、開票所設営）	4,680千円									
○報償費（ポスター掲示場設置謝礼品）	225千円	○使用料及び賃借料（自動車借上料、会場借上料等）	909千円									
○旅費	246千円	○備品購入費（投票用紙読取分類機増設ユニット1台）	990千円									
・委員長等費用弁償（委員長、開票立会人、投票管理者等）	123千円											
・選挙に係る各種会議等旅費、会計年度任用職員費用弁償	123千円											

予算科目	款	02 総務費	本年度予算額	前年度予算額	増減額	参考R2決算額	部	総務部	
	項	04 選挙費							
	目	04 京都府知事選挙費							
	事業	01 京都府知事選挙経費							
			24,366千円	15,130千円	9,236千円	0千円	課	総務課	
			国庫支出金	府支出金	市債	繰入金	その他	一般財源	
総合計画 計画項目	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）			24,366				0	
目的・趣旨	令和4年4月15日に任期が満了する京都府知事選挙を執行するための経費 （選挙期日：令和4年4月10日）		主な財源	府委 京都府知事選挙費委託金					24,366
事業概要	○報酬		6,020千円		○需用費		2,651千円		
	<ul style="list-style-type: none"> 投票管理者（12,800円×1人×85投票所） 1,088千円 投票立会人（10,900円×2人×85投票所） 1,853千円 期日前投票管理者（11,300円×1人×6投票所×9日） 611千円 期日前投票立会人（9,600円×2人×6投票所×9日） 1,037千円 開票管理者（10,800円×1人） 11千円 開票立会人（8,900円×8人） 72千円 会計年度任用職員報酬（投票事務従事者） 1,348千円 		<ul style="list-style-type: none"> ○職員手当等 11,439千円 <ul style="list-style-type: none"> 時間外勤務手当 11,000千円 管理職員特別勤務手当 439千円 ○旅費 184千円 <ul style="list-style-type: none"> 委員長等費用弁償（委員長、開票立会人、投票管理者等） 100千円 会計年度任用職員費用弁償 84千円 		<ul style="list-style-type: none"> ○役務費 1,711千円 <ul style="list-style-type: none"> 通信運搬費（郵便代等） 385千円 広告料（選挙啓発ラジオ広告料） 50千円 手数料（新聞折込手数料、選挙機器セットアップ等） 1,276千円 ○委託料（ポスター掲示場管理及び撤去作業、開票所設営） 1,452千円 ○使用料及び賃借料（自動車借上料、会場借上料等） 909千円 				

予算科目	款	02 総務費	本年度予算額		前年度予算額		増減額		参考R2決算額		部	総務部
	項	04 選挙費	9,425千円		0千円		9,425千円		0千円			課
	目	05 京都府議会議員選挙費										
	事業	01 京都府議会議員選挙経費	国庫支出金	府支出金	市債	繰入金	その他	一般財源				
総合計画 計画項目	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）			9,425								0
目的・趣旨	京都府議会議員選挙を執行するための準備経費 （任期満了日：令和5年4月29日）		主な財源	府委 京都府議会議員選挙費委託金 9,425								
事業概要	○報酬		58千円		○役務費		2,247千円					
	・会計年度任用職員報酬（投票事務説明会）		58千円		・通信運搬費（郵便代等）		1,500千円					
○職員手当等		2,350千円		・手数料（選挙機器点検等）		733千円						
・時間外勤務手当		2,200千円		・保険料（ポスター掲示場賠償責任保険料）		14千円						
・管理職員特別勤務手当		150千円		○委託料（ポスター掲示場設置作業）		3,121千円						
○報償費（ポスター掲示場設置謝礼品）		225千円		※令和5年度の債務負担行為を設定 限度額：949千円								
○旅費		92千円										
・委員長等費用弁償（委員長）		13千円										
・選挙に係る各種会議等旅費		39千円										
・会計年度任用職員費用弁償		40千円										
○需用費		1,332千円										
・消耗品費（選挙用品、事務用品、参考図書等）		912千円										
・印刷製本費（入場券）		420千円										

予算科目	款	02 総務費	本年度予算額		前年度予算額		増減額		参考R2決算額		部	総務部
	項	05 統計調査費	63千円	49千円	14千円	25千円				課	総務課	
	目	01 統計調査総務費										
	事業	50 統計調査総務一般経費										
総合計画 計画項目		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）	国庫支出金	府支出金	市債	繰入金	その他	一般財源				24
目的・趣旨	統計法に基づく統計調査受託事務を実施するため、統計調査員の確保及び資質向上を図る。		主な財源	府委 統計調査員確保対策事業委託金 39								
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○旅費（京都府市町村統計主管課長会議） 14千円 ○消耗品費（事務用品等） 17千円 ○役務費（調査員だより等郵便代） 22千円 ○負担金 10千円 <ul style="list-style-type: none"> ・京都府都市統計協議会負担金 3千円 ・近畿都市統計協議会分担金 7千円 											

予算科目	款	02 総務費	本年度予算額	前年度予算額	増減額	参考R2決算額	部	総務部	
	項	05 統計調査費	64千円	64千円	0千円	1千円	課	総務課	
	目	02 指定統計費							
	事業	02 港湾調査	国庫支出金	府支出金	市債	繰入金	その他	一般財源	
総合計画 計画項目	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）			64				0	
目的・趣旨	入港船舶・船舶乗降人員・海上出入貨物等の状況を把握し、港湾施策を検討する上での基礎資料とする港湾調査を実施するための経費		主な財源	府委 港湾調査委託金				64	
				○消耗品費（事務用品等）		64千円			
事業概要									
	※調査基準日：令和4年12月末日 ※対象港湾：久美浜湾（乙種港湾）								

予算科目	款	02 総務費	本年度予算額	前年度予算額	増減額	参考R2決算額	部	総務部
	項	05 統計調査費	500千円	0千円	500千円	0千円	課	総務課
	目	02 指定統計費						
	事業	04 住宅・土地統計調査調査区設定		国庫支出金	府支出金	市債	繰入金	その他
総合計画 計画項目	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）			500				0
目的・趣旨	調査区から抽出された人が居住する建物及びそこに居住している世帯を対象に、住戸に関する実態及び土地の保有状況、世帯に関する実態を調査し、住生活関連施策等各種施策の基礎資料とする住宅・土地統計調査を実施するための調査区設定経費		府委	住宅・土地統計調査調査区設定委託金				500
事業概要	○報酬 ・住宅・土地統計調査指導員報酬（14人）		435千円 435千円					
	○旅費（市町村担当者説明会）		13千円					
	○消耗品費（事務用品等）		5千円					
	○通信運搬費（郵便代、電話代）		18千円					
	○著作物使用料（調査員用住宅地図）		29千円					

予算科目	款	02 総務費	本年度予算額		前年度予算額		増減額		参考R2決算額		部	総務部
	項	05 統計調査費	977千円		0千円		977千円		0千円		課	総務課
	目	02 指定統計費										
	事業	06 就業構造基本調査	国庫支出金	府支出金	市債	繰入金	その他	一般財源				
総合計画 計画項目	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）			977					0			
目的・趣旨	調査区から抽出された世帯の15歳以上の世帯員を対象に、就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料とする就業構造基本調査を実施するための経費		主な財源	府委 就業構造基本調査委託金 977								
事業概要	○報酬 ・統計調査員報酬（16人） ・統計指導員報酬（2人） ○時間外勤務手当 ○報償物品（調査協力謝礼品） ○旅費（市町村担当者説明会）		729千円 656千円 73千円 25千円 77千円 13千円	○消耗品費（事務用品等） 62千円 ○印刷製本費（郵送提出用封筒購入費） 3千円 ○通信運搬費（郵便代、電話代） 54千円 ○著作物使用料（調査員用住宅地図） 14千円 ※調査基準日：令和4年10月1日 ※調査対象：約256世帯								

予算科目	款	02 総務費	本年度予算額	前年度予算額	増減額	参考R2決算額	部	総務部
	項	05 統計調査費	35千円	35千円	0千円	4千円	課	総務課
	目	02 指定統計費						
	事業	08 学校基本調査						
総合計画 計画項目	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		国庫支出金	府支出金	市債	繰入金	その他	一般財源
目的・趣旨	認定こども園（3歳以上）、小・中学校の基本的な概要のほか、卒業後の進路状況や不登校児童生徒の現況を明らかにし、学校教育行政上の基礎資料とする学校基本調査を実施するための経費		府委	学校基本調査委託金				35
事業概要	○消耗品費（事務用品等）		32千円					
	○通信運搬費（郵便代、電話代）		3千円					
		※調査基準日：令和4年5月1日						
		※調査対象：認定こども園（7）、小学校（17）、中学校（6）						

予算科目	款	02 総務費	本年度予算額	前年度予算額	増減額	参考R2決算額	部	総務部	
	項	05 統計調査費	16千円	0千円	16千円	7千円	課	総務課	
	目	02 指定統計費							
	事業	11 経済センサ調査区設定		国庫支出金	府支出金	市債	繰入金	その他	一般財源
総合計画 計画項目	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）			16				0	
目的・趣旨	全産業分野における事業所の活動状態を調査し、事業内容及び従業員数等の基本的構造を明らかにする経済センサを実施するための調査区設定経費		主な財源	府委 経済センサ調査区設定委託金					16
事業概要	○消耗品費（事務用品等）		16千円						

予算科目	款	09 消防費	本年度予算額 140千円	前年度予算額 124千円	増減額		参考R2決算額		部	総務部
	項	01 消防費			16千円		34千円			
	目	04 災害対策費							課	総務課
	事業	01 防災会議運営事業			国庫支出金	府支出金	市債	繰入金		
総合計画 計画項目	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実									140
目的・趣旨	災害対策基本法に基づく京丹後市防災会議の開催及び運営に係る経費		主な財源							
事業概要	○防災会議委員報酬（委員24人、うち民間委員15人） 4千円×15人×2回		120千円							
	○費用弁償（会議2回分）		20千円							

予算科目	款	09 消防費	本年度予算額		前年度予算額		増減額		参考R2決算額		部	総務部
	項	01 消防費	27,140千円		25,759千円		1,381千円		22,612千円			課
	目	04 災害対策費										
	事業	02 防災行政無線維持管理事業	国庫支出金	府支出金	市債	繰入金	その他	一般財源				
総合計画 計画項目	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実						10,000	220	16,920			
目的・趣旨	防災行政無線の保守点検、修繕等の維持管理経費		主な財源	繰入金	地域振興基金繰入金						10,000	
				諸収入	防災行政無線戸別受信機販売代金						220	
事業概要	○無線従事者養成講習会受講経費（1人分） （旅費、免許申請手数料、講習会受講料）		58千円	○防災行政無線修繕費（緊急対応分）								550千円
	○業務委託経費		22,118千円	○戸別受信機用アンテナ等購入費								556千円
	・保守点検業務（保守管理、障害復旧、定期点検等）		15,409千円									
	・戸別受信機等設置撤去業務		5,109千円									
	・再免許申請業務		1,600千円									
	○維持管理経費		3,858千円									
	・拡声子局電気代、中継局電気代負担金		3,408千円									
	・遠隔装置回線使用料		32千円									
	・設備火災保険料		131千円									
	・電波利用料		207千円									
	・草刈委託料（西山通信施設周辺道路）		80千円									

予算科目	款	09 消防費	本年度予算額	前年度予算額	増減額	参考R2決算額	部	総務部
	項	01 消防費	149,900千円	148,973千円	927千円	0千円	課	総務課
	目	04 災害対策費						
	事業	03 防災行政無線施設整備事業		国庫支出金	府支出金	市債	繰入金	その他
総合計画 計画項目	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実				149,900			0
目的・趣旨	災害等の緊急時に確実な情報伝達手段を維持・確保するため、防災行政無線設備の一部を更新する。		主な財源	市債 防災行政無線整備事業債（緊急防災・減災事業債）				149,900
事業概要	○工事請負費 149,900千円 ・大宮町屋外拡声子局31局（平成19年整備） 138,600千円 ・磯簡易中継局（平成21年整備） 11,300千円 ※簡易中継局：山間部などの電波到達が困難なエリアに対して 安定的に電波の送受信を行うための設備							

予算科目	款	09 消防費	本年度予算額	前年度予算額	増減額	参考R2決算額	部	総務部									
	項	01 消防費	42,554千円	28,523千円	14,031千円	35,875千円	課	総務課									
	目	04 災害対策費															
	事業	50 災害対策一般経費		国庫支出金	府支出金	市債	繰入金	その他	一般財源								
総合計画 計画項目	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		17,000			6,000	6,000	13,554									
目的・趣旨	<p>災害時に備えて、防災用機器等の維持管理等を行うとともに、非常食や避難所生活用資材等の災害備蓄品の整備を行う。 また、自主防災組織の育成や、防災訓練の実施等、地域と連携した防災体制の強化を推進する。</p>		主な財源	国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	17,000											
				繰入金	新型コロナウイルス感染症支え合い基金繰入金	2,000											
事業概要	<p>○地域防災リーダー研修会等開催経費（講師謝金、費用弁償） 87千円</p> <p>○防災関連会議・研修等参加経費（旅費、高速代、駐車場代） 133千円</p> <p>○災害用備蓄資材等（アルファ米、粉・液体ミルク、生理用品等） 4,278千円</p> <p>○災害時避難者対応経費（食糧費、毛布クリーニング代） 83千円</p> <p>○避難所プライベートテント（139基） 2,400千円</p> <p>○避難所資機材保管庫（21基） 16,840千円</p> <p>○市防災訓練チラシ（印刷代、新聞折込手数料） 141千円 日程：令和4年8月下旬（予定）</p> <p>○箱石防災備蓄倉庫維持管理経費 178千円 （電気代、火災保険料、消防設備点検委託料）</p> <p>○冠水警報装置、水防倉庫等維持管理経費 295千円 （電気代、電話代、土地借上料、保守管理委託料、通報装置修繕費等）</p> <p>○避難所非常用浄化槽修繕費 165千円</p> <p>○災害時要配慮者利用施設伝達用FAX通信代 13千円</p> <p>○海岸漂着ドラム缶内容物（廃油）処理手数料 60千円</p>		<p>○防災士養成講習会受講経費（1人分） 89千円 （旅費、資格登録手数料、講習会受講料）</p> <p>○災害時対応職員時間外勤務手当 12,000千円</p> <p>○防災・減災費用保険料 1,784千円</p> <p>○府防災情報システム保守業務委託料 588千円</p> <p>○災害本部会議用Web会議サービス利用料 33千円</p> <p>○災害対策用物資（水防土嚢用山土） 90千円</p> <p>○防災関連団体等負担金 57千円</p> <p>○自主防災組織補助金 3,240千円</p>														
			【内訳】		<table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象経費</th> <th>予算額</th> <th>補助率・補助上限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災資機材購入等経費</td> <td>2,280千円</td> <td>補助率1/2以内、上限80千円 ※タイムライン作成団体は2/3以内</td> </tr> <tr> <td>防災士資格取得経費</td> <td>360千円</td> <td>補助率10/10、上限60千円/人</td> </tr> <tr> <td>タイムライン等作成経費</td> <td>600千円</td> <td>補助率10/10、上限60千円/団体</td> </tr> </tbody> </table>		補助対象経費	予算額	補助率・補助上限	防災資機材購入等経費	2,280千円	補助率1/2以内、上限80千円 ※タイムライン作成団体は2/3以内	防災士資格取得経費	360千円	補助率10/10、上限60千円/人	タイムライン等作成経費	600千円
補助対象経費	予算額	補助率・補助上限															
防災資機材購入等経費	2,280千円	補助率1/2以内、上限80千円 ※タイムライン作成団体は2/3以内															
防災士資格取得経費	360千円	補助率10/10、上限60千円/人															
タイムライン等作成経費	600千円	補助率10/10、上限60千円/団体															

予算科目	款	12 公債費	本年度予算額		前年度予算額		増減額		参考R2決算額		部	総務部	
	項	01 公債費											
	目	01 元金	4,570,597千円		4,505,800千円		64,797千円		4,418,436千円		課	財政課	
	事業	01 借入金償還元金											
総合計画 計画項目	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		国庫支出金		府支出金		市債		繰入金		その他		一般財源
											76,552		4,494,045
目的・趣旨	令和3年度までに借り入れた市債の償還元金		主な財源	使用料	市営住宅使用料現年度分							31,996	
				諸収入	地域総合整備資金貸付金元金収入							44,556	
事業概要	〔借入資金別内訳〕												
	政府資金（財政融資資金等）		1,645,846千円										
	地方公共団体金融機構資金		619,586千円										
	国の予算貸付・政府関係機関貸付資金		35,175千円										
	銀行等縁故資金		1,545,933千円										
	共済資金		685,116千円										
	京都府貸付資金		38,941千円										
合 計		4,570,597千円											

予算科目	款	12 公債費	本年度予算額		前年度予算額		増減額		参考R2決算額		部	総務部
	項	01 公債費	127,552千円		160,548千円		△ 32,996千円		196,271千円			課
	目	02 利子										
	事業	01 借入金償還利子	国庫支出金	府支出金	市債	繰入金	その他	一般財源				
総合計画 計画項目	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）											127,552
目的・趣旨	令和3年度までに借り入れた市債の償還利子		主な財源									
事業概要	〔借入資金別内訳〕											
	政府資金（財政融資資金等）	28,250千円										
	地方公共団体金融機構資金	15,867千円										
	国の予算貸付・政府関係機関貸付資金	4,334千円										
	銀行等縁故資金	59,954千円										
	共済資金	8,315千円										
	京都府貸付資金	374千円										
	令和3年度借入分償還利子（見込み）	10,458千円										
	合 計	127,552千円										